

都における障害者差別解消法に係る相談受付体制

都職員による差別についての相談

各局において相談を受け付け、必要に応じて総務局人事部・福祉保健局障害者施策推進部と連携しながら、事実確認、対応策の検討等を行う。

民間事業者による差別についての相談

事業分野ごとに、許可・検査等の権限のある部署において相談を受け付け、必要に応じて福祉保健局障害者施策推進部と連携しながら、事実確認、対応策の検討等を行う。

